

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
1	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	野田村の危険区域はどこに設置するのか。家をすぐに建てたい。県が村に対してアドバイスするのか。	建築制限については、4月下旬に各市町村に制度についての情報提供したところ。 どこに建築制限をかけるかはまちづくり計画と大きく関係してくるため、現在、市町村が進めるまちづくり計画の中で検討いただくこととなります。 建築制限を行うためには、地域住民の合意を得ることが重要であり、県では、そのためのデータなど情報提供をしています。 基本計画にも示した多重防災型まちづくりの考え方に基づくまちづくり計画を進める上で、想定される防潮堤による浸水区域や到達時間などのシミュレーションを行った結果について情報提供をしたところ。 市町村では、これらを基に、百数十年に一度の津波に耐えられる高さで想定した防潮堤の高さがこれでいいか、住宅を建てることができない危険な場所がどこなのか、老人福祉施設などの避難弱者の施設をどこに配置するかなどの検討をいただくこととなります。	F(その他)
2	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	本町は地盤沈下しており、土を盛らないと家を建てられない。補助金等があれば教えて欲しい。	県では、まちづくりのために導入が想定される公共事業について、現段階で考えられる制度の拡充や財政支援について国に要望を行っています。	F(その他)
3	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	村の復興計画は11月の予定。県がアドバイスして村と協力して欲しい。	基本的には市町村が策定するものと考えていますが、専門的なアドバイス(建築、道路)を行ったり、広域局が策定委員会のメンバーに入るなどしています。	C(趣旨同一)
4	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	家をどこに建てるか。45号線、三鉄、防潮堤が固まらないと建てられない。なるべく早く村の計画を建てて欲しい。専門家を呼んで欲しい。	防潮堤の計画では、県が想定する高さについてのシミュレーションを行いそのデータを市町村に示し、検討をいただいています。 村のまちづくり計画の検討の中で、国道45号などに対する要望が出てきた場合は、県としても施設管理者との調整を行っていくこととしています。 シミュレーション結果などを活用し、村のまちづくり計画に生かしてもらいたいと考えています。 専門家の派遣については、津波の専門家で作られた「津波防災技術専門委員会」の検討を踏まえた意見やデータの提供を市町村に対して行っています。 また、国では直轄調査により、被害状況調査、復興パターン、復興計画の策定に向けた支援を行っています。 こうした専門的支援を活用し、まちづくり計画の策定を進めていただきたいと考えています。	F(その他)
5	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	「なりわい」の再生とあるが、私たちは仕事が欲しい。計画を見ると雇用してもらえるように見える。金になるものを村と検討してやってもらいたい。	緊急雇用事業による雇用創出のほか、水産業など、産業の復旧・復興により雇用を回復していきたいと考えています。村とも相談して更に努力していきます。	D(参考)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
6	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	45号線と三鉄はどうなるのか。	まちづくり計画の中で、市街地を山側に移動するなどの案が出た場合は、ルート変更を含め、必要があれば、県としても施設管理者との調整を行っていくこととしています。	F(その他)
7	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	津波のシミュレーションは、県のホームページに載っているのか。	一部資料については、復興基本計画の参考資料に掲載しています。	F(その他)
8	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	高齢者になるほど時間との戦いである。危険区域の指定はいつか。我々はいつまでに再建すればよいのか。個人的に家を建てるとなると安全なところとなるが、ルートと重複しないようにしないとイケない。自分の住める宅地が欲しい。時間的なことをどうなのか教えて欲しい。	安全性を考慮して非居住地を指定する必要があるのか、住民合意を得ながら市町村は検討していくこととなります。建築制限はまちづくりと大きく関係しています。災害危険区域の指定が必要な場合は、市町村の条例で指定、規制を行っていくこととなります。	F(その他)
9	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	道路の計画ができからでないと家を建てられないのか。	建築制限は行われていませんが、計画地がどのような場所なのかシミュレーションの結果をもとに理解しておくことが大事であると考えます。土地利用計画や避難計画などのソフト対策も重要となってくるので、まずはまちづくり計画を策定することが重要です。	F(その他)
10	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	海岸保全であるが、今までどおり12メートルの堤防を計画しているのか。高台移転の話があるが説明がない。	海岸保全施設の整備に関する基本的な考えを基本計画で示しています。防潮堤については、既往最大津波高値や既往第2位津波高に基づき県が想定した高さを示して、村に検討していただいています。高台移転については、津波が海岸保全施設を越流したときの浸水の状況を踏まえ、安全な地域に移転するという意味で用いています。地域の住民との合意形成を図りながら、道路の位置、避難路、海岸近くの漁業関連の工場などを検討していきます。	F(その他)
11	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	仮設の店舗について教えて欲しい。	仮設店舗の設置については、中小企業基盤整備機構が、市町村の計画に基づき整備する事業があり、県は振興局を通じてアドバイスをしているところです。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
12	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	仮設住宅は2年との話であるがどうにかならないか。	2年というのは原則であり、復興まちづくりの状況により今後検討していきます。	D(参考)
13	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	普代村は15メートルの堤防で村を守った。ここは12メートルで足りるのか。	県では、多重防災型のまちづくりを提案しています。想定する防潮堤の高さに対して、これを越えたときに、どこまで津波が到達するかシミュレーションを行い、情報提供を行っています。概ね百数十年に一度の津波に耐えられるよう、防潮堤を整備していきたいと考えています。	F(その他)
14	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	地区の半数の家が流され、公民館も流されてしまった。集まれる場所がなくて困っている。	コミュニティの中核として集会施設の修繕や再整備に対する支援について計画に盛り込むことを検討します。	B(一部反映)
15	野田村総合センター	7月13日(水)	10:30~12:00	防潮堤、防潮林の存在はどのように影響したか。それらを検証して県計画に活かして欲しい。	津波防災技術専門委員会の意見を踏まえ、なぜ被害が大きくなったのかシミュレーションを行い検証を行ったところであり、それによると一定の効果はあったとされています。防潮堤などの破壊の過程など、今後の防潮堤の建設等に活かしていきたいと考えています。	D(参考)
16	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	漁船への支援についてもっと踏み込んで教えて欲しい。	漁船は、漁協が共同利用の形で導入する場合は補助の対象となります。定置についても補助メニューを用意しているところです。	F(その他)
17	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	共同利用については7名以上が補助対象となると聞いているがどうか。	漁協組合員が共同利用するための漁船等を漁協が導入した場合であれば補助対象となります。また、法人格を有する漁業生産組合が組合員の共同利用のために漁船等を導入した場合も補助対象となります。	F(その他)
18	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	普代村のまちづくりについて具体的な要望がこの計画には取り込まれているのか。	まちづくりのグランドデザインは津波対策の基本的な考え方を示したものです。今後のまちづくりをどうするかについては、県と市町村が調整して決めていくこととなります。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
19	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	個人で購入した漁船は補助の対象となるのか。	個人で購入した漁船は補助の対象となりません。漁協が組合員のために、新造又は他から取り寄せた場合などは対象となります。	F(その他)
20	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	各地区の定置網については補助の対象となるのか。	法人登記した水産業協同組合法での組合が、共同利用のために購入した定置網は対象となります。任意のグループが購入した場合は補助の対象外となります。	F(その他)
21	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	補助事業の前倒し適用ができないと聞いたがどうか。	共同利用漁船等への補助事業については、4/1まで遡って適用して良いことになっています。	F(その他)
22	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	修理した船を係留する場所がない。漁港内のがれき撤去から先に進めて欲しい。	生産再開に向けた漁港での災害廃棄物(がれき)撤去に取り組んでいくところです。	C(趣旨同一)
23	普代村役場	7月13日(水)	14:00~15:30	普代小学校の移転についてどのように考えるか。	今回示した復興に向けたまちづくりのグランドデザインや津波対策の基本的な考え方は、市町村が現在検討している復興まちづくり計画の策定の指針となるものです。 まちづくり計画の中で防潮堤の高さが決まり、それを基にシミュレーションを行ったうえで、安全な地域として、小学校の配置などが検討されていくものと考えます。	F(その他)
24	洋野町民文化会館	7月14日(木)	10:30~12:00	知事は復興のために増税するのは反対と言っているがどうか。	知事は被災地や日本経済の状況などを踏まえ、「増税ありき」の議論ではなく、国内の消費を拡大し、日本経済を強くする流れの中で、復興を推進していくことが重要であると考えています。	F(その他)
25	洋野町民文化会館	7月14日(木)	10:30~12:00	洋野町のまちづくりの検討状況について教えて欲しい。	防潮堤だけでは完全に津波被害を防ぐのは難しいので、建物を建ててはいけな区域とか安全を確保するための避難路の整備など、具体的に考えていくことになります。その時に参考としていただくために、想定する防潮堤の高さに基づく、浸水域、水深、到達時間などのデータを町に情報提供し、検討いただいています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
26	洋野町民文化会館	7月14日(木)	10:30~12:00	ウニの栽培センター等のがれきの撤去が進んでいない。早く進めていただきたい。	4月の予算で被害状況の調査をしており、6月補正で応急復旧の事業を組んでいます。	D(参考)
27	洋野町民文化会館	7月14日(木)	10:30~12:00	新聞等には協同組合等による共同利用の話が出ているが、個人事業者の話が触れられていない。八木港魚市場がいち早く開場したが、それを支えているのは個人事業者である。船は残ったが漁具がない。倉庫がない。こういう人たちが二重ローンを抱えながら操業している。助成を考えて欲しい。	個人に対する補助は無いが、漁協が組合員のために整備した共同利用施設には高い率の補助を行うこととしています。漁船については共同利用目的であれば補助対象とする内容になっており、補助制度としては柔軟なものになっています。融資では漁業近代化資金が実質無利子となっており、負担が軽減されています。	D(参考)
28	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	今回の計画には原発事故についての対応はあるか。	監視体制等について計画に盛り込む方向で検討しています。	A(全部反映)
29	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	まちづくりをする財源の裏付けが寂しい。絵に描いた餅にならないように算段を具体的に欲しい。	国費補助率の引き上げ、復興特区、複数年の復興一括交付金、交付税の措置、補助制度になっていない部分について要望しています。	B(一部反映)
30	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	震災前より進んだまちづくりを考えているか。	沿岸部は人口減少や雇用が減少しているため、産業活性化などによる若者が定着する街づくりが必要です。そのような点で、単に戻すというのではなく新たな復興が必要と認識しています。	C(趣旨同一)
31	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	復興道路については、八戸につながる部分の要望もお願いする。	三陸復興道路については、三陸縦貫自動車道や三陸北自動車道路など三陸沿岸地域の縦貫軸と内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の整備について要望していくこととします。	C(趣旨同一)
32	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	集会所が流された部分の支援を国へ要望するだけでなく県でも支援していただきたい。市町村では財源がひっ迫していて無理であり、再建計画を示して欲しい。	コミュニティの中核として集会所の修繕や再整備に対する支援について計画に盛り込むことを検討します。	B(一部反映)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
33	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	いろんな災害の遡及適用の具体的なものが出てこない。できるだけ遡って適用して欲しい。	可能な限り遡及適用されるよう国に要望しています。	D(参考)
34	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	復興パターンA、B、Cが出ているが財源がなくては説得ができない。考え方を示すだけでなく、より具体的に制度を作ってもらいたい。	土地利用等新しい制度や防災集団移転の活用など具体的に盛り込んだ「まちづくり特区」を国に提案しています。	C(趣旨同一)
35	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	集団移転については市の意向を反映していると思うが、家を建てたい人の声にこたえるためにも誰かが思い切って「こうしましょう」と言う必要があり、県の姿勢を示して欲しい。	防災集団移転促進事業の活用のため、国に対して補助率の嵩上げや制度の見直しを要望しています。	C(趣旨同一)
36	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	海岸保全施設、まちづくり、ソフト対策この3つを組み合わせるといっているが、軸はどこにあるのか、それとも均等か。	県では、海岸保全施設、まちづくり、ソフト対策を適切に組み合わせ多重防災型のまちづくりを津波対策の基本的考えとしています。防潮堤などの海岸保全施設だけで全ての津波を防ぐことは難しいと考えています。防潮堤を津波が超えてきた場合の浸水区域などの状況や、避難弱者の住居地の配置など、土地利用、避難対策などハード、ソフトを総合的に組み合わせ、まちづくり計画を作成していくこととなります。	F(その他)
37	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	田老以南の地域を中心に報道されていると感じるところがある。	県北沿岸地域を含む被災地それぞれの状況を十分に踏まえた復興に取り組んでいきます。	F(その他)
38	久慈地区合同庁舎	7月14日(木)	14:00~15:30	一時避難所(集会所)への対策についても計画に書き加えて欲しい。	避難所については地域防災計画の中で位置付けられていますが、コミュニティ維持のための集会所の修繕や再整備について計画に盛り込むことを検討します。	B(一部反映)
39	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	まちづくりのためには、その前に国土調査の実施が必要ではないか。	制度上は調査の実施状況に関わらずまちづくり事業を行うことは可能です。ただし、土地の所有者はいずれ特定される必要があり、手続きの迅速化について国に要望しています。	C(趣旨同一)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
40	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	復興住宅の整備に当たって、県産材を活用するとともに、将来的な高齢化の進行なども踏まえ、需要をしっかりと把握すべき。	復興賃貸住宅の調査費を県の6月補正予算に計上しており、今後、被災市町村の状況などを踏まえた検討を行う予定です。	C(趣旨同一)
41	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	まちづくりに当たり住宅の高台移転を進めるときの埋蔵文化財の取扱いに留意すべき。	災害復旧に伴う埋蔵文化財調査や文化財保存整備を適切かつ迅速に行うための人的・財政的支援について国に要望しています。	C(趣旨同一)
42	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	防災のまちづくりの緊急的な取組としての二次災害防止のための防災施設等の応急的な復旧とは具体的にはどのようなことか。	台風の季節となる9月上旬を目途に、高潮や波浪に対応するため、土嚢等により防潮堤の応急的な復旧を行っています。	F(その他)
43	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	国による浸水地域の土地の買い取りや高台移転については、どのように進めるのか。	浸水区域の国による土地の買上については、正式な見解は いまだ示されていません。 移転等に係る既存制度について、被災地の現状にあわな い部分があります。現在、国において復興のまちづくりのた めの制度、事業のスキームについて検討が行われていると ころです。県としては、「まちづくり特区」の提案などにより、 土地利用調整の簡素化や財政支援の拡充などを国に要望し ているところです。	F(その他)
44	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	沿岸のなりわいの再生のためには漁業のスピーディーな復興が重要。個人が中古も含め、船を購入する場合の補助も行ってほしい。	個人による船の購入の場合の補助は行っていません。県 としては、漁協による共同利用を促進しており、漁協が漁 船を購入する場合に対象としていますが、中古漁船も含め て柔軟な対応も可能と考えており、漁協と相談をお願いします。	F(その他)
45	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	義援金の支払いは住宅の被災が基準になっているが、漁船や店舗が流された場合も対象とすべきではないか。	義援金は被災者の生活支援を目的としたものであり、漁 船や店舗の被害により交付することはできないものとなっ ています。	E(対応困難)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
46	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	ワカメの加工場などは従来、個人が所有し利用していたものであり、個人で復旧を行う場合についても補助を行ってほしい。	個人施設は補助の対象となっておりません。県としては、漁協による共同利用を促進しており、漁協が整備する場合は補助の対象となるので、整備、利用の方法について漁協と相談をお願いします。	F(その他)
47	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	宮古魚市場の地盤沈下により、大潮のときに船が損傷する恐れがあり、早く対応してほしい。	台風の季節が到来することを踏まえ、高潮や波浪に対応するため、土嚢等により応急的な復旧を行っています。地盤沈下の状況を見ながら魚市場の施設の復旧・整備を進めていきます。	C(趣旨同一)
48	宮古地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	災害救助法23条に災害救助法に規定された「生業支援」はこれまで一度も適用されたことがないが、今回のような大震災においてこそ規定の具体化が必要だ。	災害救助法23条については、関係機関と検討します。	D(参考)
49	二戸地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	二戸地方には復興制度の光が当たらない。今までの制度の枠を超えた制度は考えられないか。二戸には、地回り箇所の擁壁に被害があり、補修に1億円かかり放置すると周りに二次被害が出るといわれている人もいます。生活再建の面でどのように各方面に働きかけているのか。	各省庁へ要望を行っています。	C(趣旨同一)
50	二戸地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	国に要望したと言うが、回答待ちでは再建着手に時間がかかる。必要な手だてを行い、財源は後から持ってきても良いのではないか。県選出の議員が復興担当大臣になったのだから、一緒になって取り組んで欲しい。国を待たずに取り組んでいることはあるのか。県は何をやっているとの声もある。	県では、国に先駆けた取組もしており、例としては次のようなものが挙げられます。 ・避難所からの内陸部へのホテル利用等への一時移送 ・義捐金支給対象の拡大 ・震災孤児対策への「いわての学び希望基金」創設	C(趣旨同一)
51	二戸地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	非住家への援助は行っているのか。	人が住んでいないところは対象としていません。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
52	二戸地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	まちづくりの主体となる自治体はどこになるのか。	県ではまちづくりのパターンを3案示しました。それを参考に地域で協議していただき市町村でまちづくり計画は決めるものとしています。県はその支援を行っていきます。	F(その他)
53	二戸地区合同庁舎	7月15日(金)	10:30~12:00	支援物資がなかなか届かないとの報道があった。アピオにあった物資はうまく回ったのか。着の身着のまま逃げた方々であろうから、軽米町からは、洋野町、久慈市、野田村の要望を聞いて救援物資を届けた。物資を早急に届けるといった仕組みをあらかじめ検討していたのか。	仕組みは考えていたものの、災害の規模が想定を超えたものであったため、適正送付が当初は困難であったものと考えられますが、徐々に要望が届くようになり流れが良くなったと考えています。	F(その他)
54	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	内陸部の被害状況はどうなっているか。	内陸22市町村において行方不明者4人、負傷者119人(7/9現在)となっているほか、4/7の余震などによる農地・農業用施設の被害なども出ています。	F(その他)
55	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	復興道路の整備の時期について、県としてどのように考えているか。	県としては、三陸縦貫自動車道、三陸北縦貫道路、八戸・久慈自動車道及び内陸と沿岸を結ぶ東北横断自動車道釜石秋田線等を「復興道路」として位置付け、3年間での重点的な整備と5年以内の全線開通を国に対して要望しています。	F(その他)
56	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	県の復興計画を実施するために要する経費はどの程度を見込んでいるか。	現時点では国の事業スキームが不明確であったり、各市町村において復興計画等を策定中であることから、復興費用を試算することは困難な状況にあります。	F(その他)
57	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	計画を実施するための県の財源確保についてどのように考えているか。	県としては、第2号補正、第3号補正及び第4号補正予算により、迅速な復旧・復興のための取組を進めているところです。震災からの復旧復興には大規模な予算が必要であり、本県の厳しい財政状況を踏まえ、国による力強い支援や、県が自由に使える復興のための交付金の創設を要望しています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
58	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	赤十字の義援金について、仕事の都合などで住民票が被災市町村にない場合、交付されないとのことだが、対応できないか。	義援金のうち住家被害については、居住していた家屋が半壊・半焼以上の被害を受けた場合に、居住していた世帯に支給されるものであり、被災時に当該住家に居住していなかった場合は該当していません。	E(対応困難)
59	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	災害救助法23条に災害救助法に規定された「生業支援」はこれまで一度も適用されたことがないが、今回のような大震災においてこそ規定の具体化が必要だ。	災害救助法23条については、関係機関と検討します。	D(参考)
60	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	土地の問題が明確になっていない状況で、まちづくりを進められないのではないか。	まちづくりを進める上で土地利用規制等の手続のスピードアップや多重防災型まちづくりに向けた財政支援の拡充等が重要と考えており、国に対して「まちづくり特区」を提案しています。	C(趣旨同一)
61	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	今回の災害を踏まえて、鶴住居川の堤防に防波堤の機能を持たせることはできないか。	今回の災害の状況を調査し、多重防災型のまちづくり計画全体の中で河川堤防も含めた防災施設の復旧・整備を進めています。	C(趣旨同一)
62	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	浸水土地の建築制限に関して、現時点で釜石市で住宅の建築確認申請を出した場合、県の確認は下りるか。	建築制限は行われていません。釜石市では危険区域の住宅などの建築行為について自粛要請を行っているところであり、それを踏まえ、事前に市に相談していただきたいと思います。	F(その他)
63	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	応急的な高潮防止の防災施設の復旧とは具体的にどのような内容か。	台風の季節となる9月上旬を目途に、高潮や波浪に対応するため、土嚢等により防潮堤の応急的な復旧を行っています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
64	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	根浜の市道の地盤沈下への対応について、県としても早急に支援してほしい。	市道の地盤沈下の状況については把握しており、釜石市と協議しながら、早急に対応したいと考えています。	D(参考)
65	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	がれきの撤去はいつになるか。	県としては、平成23年度内のがれきの撤去、平成26年3月末の処理を目標として取組を進めています。	F(その他)
66	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	県立病院の復旧はどのように進めていくのか。	緊急的な取組として、薬局を含む仮設診療所の整備を進めるほか、沿岸地域の中核的病院の機能回復を図ることとしています。	F(その他)
67	釜石地区合同庁舎	7月15日(金)	15:00~16:30	パブコメで出された意見をどのように反映していくのか。	意見の内容を踏まえて、必要に応じて基本計画の見直しに反映させていきます。また、パブコメの反映状況を一覧に取りまとめ、公表します。	F(その他)
68	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	大船渡市は山林面積が全体の83%と平場が少なく、都市計画を見直し、用途地域の変更を行う必要がある。また、高台移転のために農地転用が必要になるが現状では手続に時間がかかるため、農業委員会の手続の迅速化をすべき。	県としては、被災地の早期復興に向けて、岩手復興特区「まちづくり特区」を提案し、土地利用規制等の手続のスピードアップや多重防災型まちづくりに向けた財政支援の拡充等について提案し、政府において検討が行われているところです。	C(趣旨同一)
69	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	防災地域の指定や避難ビルへの建築上の基準を設けてはどうか。	津波避難ビルに関するガイドラインが国から示されています。今回の津波災害を受けての見直しについては検討中とのこと。	F(その他)
70	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	漁港の整備について、現状では湾内に漁船を安心して泊めることができない。停泊場所など船のすみ分けが必要だ。	港湾、船舶関係者間で話し合いを持って、船のすみ分けをお願いしたいと考えています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
71	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	今回の大災害を踏まえて、県の防災計画の見直しを早急に行うべき。	県として、発災以降の県の防災の取組について検証を行うこととしており、その結果に基づき、防災計画の見直しを行う方向で検討しています。	C(趣旨同一)
72	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	今回の津波の教訓を次世代に引き継ぐために津波・防災文化の継承が必要だ。	ハード対策とソフト対策、まちづくりを組み合わせた多重防災型まちづくりを進める中で、ソフト対策としての防災意識の向上や避難行動を促す取組を防災文化として醸成し継承していくこととしています。	C(趣旨同一)
73	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	教育・文化分野の「復興教育」とはどのような内容の取組か。	岩手・三陸の復興を担う子供たちを育む教育であり、例えば、震災の体験や防災文化の継承や、復興に当たって幅広い「つながり」を広めていくことなどがあります。	F(その他)
74	大船渡地区合同庁舎	7月15日(金)	18:00~19:30	市町村がまちづくり計画を策定するといっているが、市町村のまちづくりに当たって県がダメということはあるのか。	基本計画では、津波対策の基本的な考え方やそれに基づく復興パターンに応じたモデルを示しています。県としては、被災市町村における住民合意に基づくまちづくりを支援するため、シミュレーションに基づく浸水区域データの提供などの技術的支援・助言を行ってきており、振興局や市町村支援を行っている国、都市再生機構などと調整を図り、同じ方向に進むよう引き続き、密接な情報提供、意見交換を行いながら市町村のまちづくりを支援していきます。	F(その他)
75	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	高台への移転について、民間で地権者の同意を得て、100戸規模の宅地造成を計画している。市長に相談し、市の復興対策局に相談しているが、市側でもどう対応しているかわからない状況だ。例えば、開発行為、土地の価格等についてどこに相談すればいいか。	引き続き、市サイドと意見交換を行い、市のまちづくりの議論の中で具体化の検討を行い、不明な点や課題に対応していくことが有効と考えています。 なお、開発行為の許可については、県で対応しています。	F(その他)
76	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	被災した市役所などの公共建築物の撤去費用について、国の補助はないのか。	現時点では、市役所、町村役場の撤去費用に係る国の補助制度は用意されていません。	F(その他)
77	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	建築制限についてはどうなるのか。	現在、市が進めているまちづくり計画の中で検討していただくこととなります。県は判断材料となる防潮堤の配置や、津波シミュレーションのデータの提供を行い調整を図っています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
78	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	肉親が被災して死亡し、実家が流されたが、今は別の市町村に居住しているため、義援金(住家被害)を受けられない。県として交付要件の見直しなどを要望すべきではないか。	義援金は住家被害を受けた被災者の生活支援を目的としたものであり、世帯主でない場合、交付の対象とはなりません。	E(対応困難)
79	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	全壊した家の土地を国に買い取ってもらえるという話があるが、地価はどうなるのか。	浸水区域の国による土地の買上については、正式な見解は未だ示されていません。防災集団移転促進事業の補助制度の中で従前地の買取りが補助対象となっていることから、従前価格での買取を要望しています。地価を含めた詳細は不明となっています。	F(その他)
80	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	土地が買い上げられたときに、新たな土地は確保されるのか。新たに住宅を建てるための支援はあるのか。	防災集団移転促進事業により土地の買上が行われた場合、買上で得た資金で新たな土地を購入することとなりますが、同じ面積の土地が確保できるとは限りません。 また、被災地の買い取り価格は、現状の制度では、被災後の価格となり、従前価格より安くなります。 移転先での住宅の建設については、現行制度では、借入れ金への利子相当分への補助となっており、建設資金への補助はありません。この部分について、県も、被災者の負担の軽減を図るための支援を国に要望しています。	F(その他)
81	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	仮設住宅への入居に当たっては、家族の人数だけでなく、家族構成(高齢者、高校生など)も考慮した配置をしてほしい。	全ての方に避難所から少しでも早く仮設住宅に移っていただくため、現在、7月下旬の仮設住宅の完成に向けて取り組んでいる段階です。全て入居いただいた後、入居者の意見を踏まえて検討していくこととなります。	D(参考)
82	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	昭和8年の三陸地震津波の後、高所に「復興地」と呼ばれる地域ができたが、次第に便利な土地に移っていった。今回の津波を踏まえ、しっかりとしたまちづくりを行うことが必要だ。高台の土地を国や県が強制的に購入することはできないのか。そのための法改正も必要ではないか。	基本計画の中でも、再び人命が失われることがないように安全で暮らしやすい地域を作り上げていくこととしています。そのため、まちづくり計画を策定していきたいと考えています。	D(参考)
83	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	まちづくりに当たっては、安全面の重視だけでなく、地域の歴史を残すことが大切であり、歴史・文化を後世に引き継ぐことができるよう留意すべき。	復興のまちづくりに当たって、地域の歴史・文化を踏まえた誇りや愛着を持てる住民主体のまちづくりが進められるよう、市が進めるまちづくりに対して、県としても支援していきます。	C(趣旨同一)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
84	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	高田松原はかつての8分の1程度になってしまっており、その復活に向けて、全国から松の苗の提供の申し出もある。一刻も早く海岸線の復興を行うべき。	現在、市を中心に進めているまちづくりの議論の中で、防災や景観の観点も含めて検討が行われ、海岸線の再生の姿が描かれるように県としても支援していきます。	D(参考)
85	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	仮設住宅における在宅介護者への支援に向けた実態把握とそのため仮設住宅の建設をお願いしたい。	仮設住宅における要介護高齢者への相談支援など市町村と連携し取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
86	陸前高田市立第1中学校	7月16日(土)	10:00~11:30	高齢者サポートセンターは有効と考えるが、仮設住宅間の移動が高齢者には困難な場合がある。移動しやすい仕組みを考えてほしい。	移動手段を含めた高齢者サポートセンターの有効活用について検討していきたいと考えます。	D(参考)
87	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	まちづくりのグランドデザインでは高台への移転を示しているが、被災地の買上など、住民負担の軽減につながるよう国、県の支援をお願いしたい。	現在、集団移転のための補助制度として防災集団移転促進事業があります。集団移転を行った場合の従前地の買上制度はあるが被災後の価格となるため、従前価格での買取への補助とするなど、制度の全体の見直しを要望しています。	C(趣旨同一)
88	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	震災被害に対する審査はどうなっているか。9人家族で大規模半壊の被災をしたが、仮設住宅には入れない、日赤の家電セットの支給も受けられない。1人暮らしも9人暮らしも同じ基準で審査することは問題だ。これについてどう考えるか。	仮設住宅については、山田町では150戸増設し、お盆前に入居いただくことで考えていると聞いています。	F(その他)
89	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	入居資格などは制度的な問題というが、現状に即した配慮や思いやりがあつていいのではないか。国にも要望していただきたい。	被災地の課題については、国に要望しており、山田町にも伝えます。 なお、振興局でも総合的相談窓口を設置しており、山田町でも移動相談も実施しています。 地域の意見を伺いながら、制度的なものについては、引き続き国に要望していきます。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
90	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	復興計画では山田病院はどのような位置付けになっているか。	被災した県立病院については、まずは外来診療機能の回復に向け、仮設診療施設を整備したところですが、その後については、基本計画において、「新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備」することとしており、医療機関については、「高台への移転等まちづくりと連動した整備」を進めることとしています。	F(その他)
91	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	防潮堤の被害状況を検証し、今後整備基準について国に要望してはどうか。	津波防災技術専門委員会では被害状況を検証し、進めることとしています。	F(その他)
92	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	三陸縦貫道について、国は今後10年で整備をしようとしているが、県は5年での全線開通を要望しているが、今後どうするのか。	三陸復興道路の早期整備に向け、事業が確実に実施されるよう、国、県、市町村が一体となって取り組んでいく必要があると考えています。	F(その他)
93	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	一生懸命やっている職員もいるが、夜遅くまで働いていることを平気でひけらかしたり、ふんぞりかえって電話をして職員もいる。県の人も胆に銘じてほしい。	被災者一人ひとりに寄り添った復興を進めるため、復興に携わる行政関係者は被災者の気持ちになって考えることが大事だと考えますので、県の職員にも徹底していきます。	F(その他)
94	山田町中央コミュニティセンター	7月19日(火)	10:30~12:00	自分が被災者の立場になってもらいたい。総理大臣、国会議員、知事、町長も考えてほしい。	復興に携わる行政関係者は被災者の気持ちになって考えることが大事だと考えます。 なお、発災から4ヶ月を過ぎて、復興への気持ちが冷えてしまうことが課題と考えており、中央に対しても地方の声を届けていきます。	F(その他)
95	奥州地区合同庁舎分庁舎	7月19日(火)	14:00~15:30	県は市町村に対して、まちづくりのランドデザインのモデルを示すだけなのか。	県では津波防災の分類を3つ示しており、ランドデザインをモデル的に描いています。各市町村では、それを参考にし地域の実態に合わせたランドデザインを描いていくこととなります。高台移転などの土地利用の方針を決定するのは、地域の実情を理解している市町村が行うこととなります。	C(趣旨同一)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
96	奥州地区合同庁舎分庁舎	7月19日(火)	14:00~15:30	復興基本計画の期間は8年間としているが、長期的に考えると子供の健康面が心配であり、予防対策が必要と考える。10年後、どうしようもなくなってからでは困るので、健康被害が拡大しないうちに対処できるような方向性を考えて欲しい。	十分な予防対策を講じるとともに、今後の影響を注視しながら、長期的な視点から取り組んでいきます。	C(趣旨同一)
97	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	津波シミュレーションについて、明治三陸の津波高さは、現在の防潮堤に生かされていないのではないか。	明治三陸津波の必要施設の高さを下回る現況施設高となっている箇所もありますが、経済性や施工性なども踏まえ決定されたものです。 今回基本計画では、津波対策の基本的な考え方として海岸保全施設、まちづくり、ソフト対策を適切に組合せた多重防災型まちづくりを進め、被害をできるだけ最小化するという減災の考えによる安全の確保を図ることを提案しています。	F(その他)
98	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	「減災」の考え方はどういうものか。	防潮堤などのハードですべての津波を防ぐことはできないとする基本的な考え方に立ち、できるだけ被害を最小化し、人命や財産を守るために、土地利用などのまちづくりと、避難のためのソフト対策を組み合わせ、安全を確保する考え方です。	F(その他)
99	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	まちづくりのモデルプランを示しているが、大槌町が行ったアンケート結果を反映しているのか。	津波対策のための基本的な考え方を示したもので、個別の地域ごとに検討いただくための案を示したものです。 市町村と地域住民が検討する場合、いろいろな組合せの中で地域にあった考え方を参考としていただきたいと思います。	F(その他)
100	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	防潮堤だけで安全は確保されるのか。	海岸保全施設、まちづくり、ソフト対策を適切に組合せた多重防災型まちづくりを進め、被害をできるだけ最小化するという減災の考えによる安全の確保を図ることが重要であると考えます。	F(その他)
101	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	国の復興計画との整合性は取れているのか。	国の復興構想会議が取りまとめた提言では、5つの地域類型が示されていますが、このうち3つの類型は県が今回示した考え方と同じ内容となっています。	F(その他)
102	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	今回入院が必要な患者を遠くまで搬送することとなった。県立大槌病院については、入院できる病院の再建をお願いしたい。	被災した県立病院については、まずは外来診療機能の回復に向け、仮設診療施設を整備したところですが、その後については、基本計画において、「新たなまちづくりに連動した災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備」することとしており、医療機関については、「高台への移転等まちづくりと連動した整備」を進めることとしています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
103	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	県道大槌小国線は今回の災害で活躍した。山田にも、106号にも繋がる。土坂トンネルができれば通りやすい、生活道路を確保してもらいたい。	土坂トンネルは町の悲願と認識しており、道路整備全体の中で検討していくこととなります。	D(参考)
104	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	被災時に停電し、信号機が消えたために車で逃げ遅れた人がかなりいる。道路はすべて立体交差にしてもらいたい。	立体交差については、現在町が進めているまちづくり計画の中で検討されると考えます。	D(参考)
105	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	大槌町のまちづくりの検討にあたって専門家の方が少ない。	県も専門的な技術的支援を行っていますが、今回被災市町村には、国の直轄調査に伴い、現況調査や、まちづくり計画の作成支援が行われています。また、都市再生機構などの人的支援も行われています。	F(その他)
106	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	県がまちづくりのモデルプランを示しているが、市町村の自由度はあるのか。	市町村の復興まちづくり計画の策定は、市町村と地域住民が主体的に進めるべきもので、県はそのための支援を行っています。 基本計画では津波防災の基本的な考え方を示すと共に、町と住民の方が検討いただく際の考え方の案を示したもので、地域の地形や被害の状況に応じて参考としていただきたいと考えます。	F(その他)
107	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	三陸創造プロジェクトについて、既に東大の海洋研究所があるのでそれを柱とした支援をお願いしたい。	科学技術分野において、これまでの海洋環境等の研究実績等を生かし、三陸の「海」の資源を活用した海洋研究拠点の形成等をプロジェクトとして想定しているところです。	C(趣旨同一)
108	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	2年7ヵ月後に仮設住宅を出た場合の恒久住宅の整備は計画の中で考えられているのか。	短期的取組として、応急仮設住宅や民間賃貸住宅入居者が早期に安定した生活が営めるよう公的賃貸住宅の供給の促進を図ることとしています。	F(その他)

岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画(案) 意見検討結果一覧表

(2) 地域説明会における意見

番号	会場	開催日	開催時間	意見	検討結果(県の考え方) ※地域説明会開催時点での回答となっています。	決定への反映状況
109	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	がれきの撤去に伴い懐かしい昔の風景が見えてきた。海辺の地域は、運動場などの施設を整備してはどうか	宅地の嵩上げによる市街地確保や、住宅の高台移転、海辺地域などの運動場等、町のまちづくり計画の検討段階でいろいろと意見を出し合い検討いただきたいと思います。	F(その他)
110	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	復興に時間を要することとなる。学校の整備や子どもたちの進学など教育面についても検討いただきたい。	復興基本計画において、学校施設の復旧整備、津波、震災孤児等の支援のための「いわての学び希望基金」の活用などを盛り込んでいます。	F(その他)
111	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	農地転用などに時間がかかりすぎる。	農地転用や農振解除には2~4ヶ月はかかることとなります。国に対しては、手続きの簡素化を目的とした「まちづくり特区」を提案し、市町村単位で手続きが可能となるよう要望していきます。	F(その他)
112	大槌中央公民館	7月19日(火)	14:00~15:30	復興計画全体でどれくらいの予算を考えているのか。その内、大槌町はどれくらいになるのか。	現時点では国の事業スキームが不明確であったり、各市町村において復興計画等を策定中であることから、復興費用を試算することは困難な状況にあります。	F(その他)
113	岩手県民会館	7月20日(水)	15:00~16:30	沿岸地域は少子高齢化が進行しており、復興した場合であっても人口は大幅に減少していることが予測されるが、高齢化対策等どのような考えているか。	高齢化対策については、復興計画とともに「いわて県民計画」の推進を図ることにより対策を講じていきます。	C(趣旨同一)
114	岩手県民会館	7月20日(水)	15:00~16:30	「高台移転」の流れになっているが、移転すれば生命が全て守られるわけではなく、埋め立てや嵩上げも液状化等の懸念、費用的な問題がある。浸水地に避難ビルを効果的に配置したまちづくりが必要ではないか。	高台移転は1つの案であり、1つの方法で全てを守るのは困難です。ハード・ソフト対策等様々な手法の組み合わせによる多重防災型まちづくりを進めていきます。避難ビルや避難タワーの配置についても、まちづくりのパターンとして各市町村に提示をしています。今後、各市町村でまちづくりをどのように進めるか判断することとなるが、予算面についても県と市町村とで国に対して要望を行っていきます。	C(趣旨同一)